

革新技术でスタートアップ主役



ポルトガルのグリーンメトリクスは洪水の早期検知システムで成長



米アダステックは欧州で無人運行バスの普及を支援



JAXAが主催したセミナーでは日本の「だいち4号」やシンスペクティブの衛星データが注目された

「災害に強いスマートシティには衛星データが重要で、日本のスタートアップも世界で活躍できる」。宇宙航空研究開発機構（JAXA）で産官学連携の衛星地球観測コンソーシアム「CONSEO」プロジェクトを率いる小田原執行役員は「米国のスタートアップは日本のスタートアップの存在感はいくつか、その技術は都市課題解決で大きな役割を担える可能性がある」と語った。

「300社が集結 共創の舞台に」
エキスポでは世界から300社を超えるスタートアップが集まり主役となり、革新的な技術を披露した。米シリコンバレーの有力投資家らも数多く参加して「共創の舞台」としてネットワークも活発だった。

AIで安全自転車
「自転車の安全性向上こそ都市交通の課題解決で重要」と、英シーセンス共同創業者のアリン・マクリー氏は強調する。GPSセンサー付き自転車アプリを提供。急ブレーキや急旋回などのビッグデータを収集してAI解析する。

「自治体は私たちのサービスで重大な事故が起きる前にリスクを察知して（道路標識の取り付けなど）効果的な対策を打ち出せる」（マクリー氏）。このため、世界50都市以上で使われている。欧州の多くの自治体

7年までに同市内の研究拠点到総額2300億円を投資する計画も打ち出した。AI分野の外国直接投資（FDI）誘致でも世界3位、欧州都市では首位となった。

同市のミケル・ロドリゲス市長は「バルセロナ市経済振興局長はインベシオンこそ都市を持続可能にする」とし、21年以降にスタートアップなど400社超に資金支援してきた。市内には約2000ものスタートアップがある。中古品フリマアプリワ



バルセロナ市
経済振興局長
ミケル・ロドリゲス氏

無人運行バスのレベル4技術で世界をリードする米国のアダステック社も注目された。ドイツのハノーバー市やノルウェーのオスロ市など主要都市が相次いで同社製ソフトを使った無人運行バスを採用しており、欧州イノベーション・技術機構（EIT）も支援している。

アダステック幹部のヤセミン・アス氏は「交通分野では人口の10〜20%を公共交通のバスを利用するだけで多くの都市交通の課題を解決できる」と語った。欧州ではバスの運転手不足に加え、人口の少ない過疎地域での公共交通の維持が課題であり、無人運行バスが切り札となるからだ。

バルセロナ 医療・AIで技術ハブに 住みやすさこそ強み

「ラップ」やフードデリバリーサービスの「グロブ」など複数のユニコーン企業も誕生している。

医療では公的なバイオ研究拠点「Biocat」で多くの人材が育つ。AI分野はバルセロナ市情報技術研究所のエミル・ルビオ代表が「AI導入を支える人材基盤と研究力を強化してきた成果だ」と指摘する。

世界のスマートシティではイノベーション・ディストリクト」が新たなモデルでバルセロナが先行す

職住一体となった研究開発型再開発エリア「22@」であり、19世紀に築いた繊維工場の集積地は大学やスタートアップも多く革新技术を生み出している。

最近では港湾地区で海洋DXの研究開発拠点「ブルーテックポート」も動き出した。美しいビーチがあり、海外からの研究投資も拡大している。

バルセロナの魅力は暮らしやすく刺激的な街であることだ。スタートアップを軸に成長を狙う日本として



バルセロナ市の経済開発・起業支援組織、バルセロナ・アクティバが特設ブースを開設

衛星データ 日本に商機

「災害に強いスマートシティには衛星データが重要で、日本のスタートアップも世界で活躍できる」。宇宙航空研究開発機構（JAXA）で産官学連携の衛星地球観測コンソーシアム「CONSEO」プロジェクトを率いる小田原執行役員は「米国のスタートアップは日本のスタートアップの存在感はいくつか、その技術は都市課題解決で大きな役割を担える可能性がある」と語った。

エキスポなどで開催した大洪水への自治体向けシステムを提供している。ティアゴ・マルケスCEOは「100年に1度とされる大洪水が年に2回のペースで起きる。現場の災害担当者にはどこに行っても、歩行者や車両の進入措置など具体的な何をすべきかをメッセージアプリですぐに知らせる。低コストで使い勝手の良さが特徴で、ポルトガルとブラジルの15都市で導入されている。

欧州ではエキスポ運営に深く関わるEITの存在感が大きい。加盟国1000を超える研究機関などのネットワークのほか、地方自治体とも連携してきめ細かく支援するから魅力的なスタートアップが次々に生まれている。

地域幸福度指標で世界をリード

SCI-Japan 南雲岳彦代表理事



境町ブースでは韓国視察団など海外からの訪問者が相次いだ

「境町」は日本のスタートアップの存在感はいくつか、その技術は都市課題解決で大きな役割を担える可能性がある」と語った。

欧州では日本のスタートアップの存在感はいくつか、その技術は都市課題解決で大きな役割を担える可能性がある」と語った。

「SCI-Japanの開設した地域幸福度指標はデジタル庁に採用され、全国1741の基礎自治体で毎年10万人規模のアンケートを実施し、主観と客観の両面から住民の幸福度を数値データで把握・行政施策に活用する。これがスマートシティの最終目的である住民のウェルビーイングを高める原動力として海外でも評価され、世界的にも「住みやすい街」として有名なうちに一般化していく。

「SCI-Japanの開設した地域幸福度指標はデジタル庁に採用され、全国1741の基礎自治体で毎年10万人規模のアンケートを実施し、主観と客観の両面から住民の幸福度を数値データで把握・行政施策に活用する。これがスマートシティの最終目的である住民のウェルビーイングを高める原動力として海外でも評価され、世界的にも「住みやすい街」として有名なうちに一般化していく。

「SCI-Japanの開設した地域幸福度指標はデジタル庁に採用され、全国1741の基礎自治体で毎年10万人規模のアンケートを実施し、主観と客観の両面から住民の幸福度を数値データで把握・行政施策に活用する。これがスマートシティの最終目的である住民のウェルビーイングを高める原動力として海外でも評価され、世界的にも「住みやすい街」として有名なうちに一般化していく。

「SCI-Japanの開設した地域幸福度指標はデジタル庁に採用され、全国1741の基礎自治体で毎年10万人規模のアンケートを実施し、主観と客観の両面から住民の幸福度を数値データで把握・行政施策に活用する。これがスマートシティの最終目的である住民のウェルビーイングを高める原動力として海外でも評価され、世界的にも「住みやすい街」として有名なうちに一般化していく。



ジャパン・パビリオンのオープニングセレモニーであいさつした南雲代表理事（中央）

基調講演者 ニッキ・グリーンバーク氏

2050年へ未来型投資を

基調講演者である未来学者のニッキ・グリーンバーク氏は現在、AIを中心とするイノベーションの波が起きており、2050年に向けて宇宙や量子コンピュータという新しい波がやって来るとして、都市リダーには未来志向の投資が求められていると指摘した。米ニューヨーク市や英ロンドン市などの50年に向けた都市計画を高く評価している。

学ぶべき教訓とするのが20世紀



基調講演者のグリーンバーク氏は都市の未来を語る論客として知られる。



「日欧連携で都市課題解決を進めたい」と語る内閣府の川上審議員（左）はEUのAI戦略部門幹部のコープマン氏（右端）と座談会に登壇した。



ドイツの最新デジタルツインを説明するハンブルク市のライネケ氏（右）

「日欧連携で都市課題解決を進めたい」と語る内閣府の川上審議員（左）はEUのAI戦略部門幹部のコープマン氏（右端）と座談会に登壇した。

「日欧連携で都市課題解決を進めたい」と語る内閣府の川上審議員（左）はEUのAI戦略部門幹部のコープマン氏（右端）と座談会に登壇した。

「日欧連携で都市課題解決を進めたい」と語る内閣府の川上審議員（左）はEUのAI戦略部門幹部のコープマン氏（右端）と座談会に登壇した。

「日欧連携で都市課題解決を進めたい」と語る内閣府の川上審議員（左）はEUのAI戦略部門幹部のコープマン氏（右端）と座談会に登壇した。

世界最大の都市イノベーション展

世界最大の都市イノベーションイベント「スマートシティエキスポ ワールド」が11月4〜6日にスペインのバルセロナ市で開催された。世界から集まった自治体などのリダーたちは都市が直面する課題解決に向けて最先端のAI（人工知能）などを駆使してレジリエントな街づくりを実現する取り組みを示した。ジャパン・パビリオンも住民視点で幸福度を高める取り組みの展示が充実し、来場者数が前年から一挙に倍増するほど盛況だった。

「今こそ都市の時代がやってきた」。スマートシティエキスポ主催団体のウゴ・バレンティナー・シグンディレクターはオープニングセッションでこう語った。「都市こそが人々に豊かさをもたらす、直面する社会課題を解決するイノベーションの主役との強いメッセージだった。」

今年最大のテーマはAIだ。EUが2月、総額36兆円規模の巨額投資計画を打ち出したからだ。EUで新設されたAI戦略部門幹部のヘレン・コープマン氏は「AIには約4万の都市がある。AIで課題解決のベストプラクティスを生み出し、あらゆる地域に展開すること」

「日欧連携で都市課題解決を進めたい」と語る内閣府の川上審議員（左）はEUのAI戦略部門幹部のコープマン氏（右端）と座談会に登壇した。

「日欧連携で都市課題解決を進めたい」と語る内閣府の川上審議員（左）はEUのAI戦略部門幹部のコープマン氏（右端）と座談会に登壇した。

「日欧連携で都市課題解決を進めたい」と語る内閣府の川上審議員（左）はEUのAI戦略部門幹部のコープマン氏（右端）と座談会に登壇した。

クアラルンプール市長 マイムナー・モハメド・シャリフ氏



シャリフ市長は国連でも活躍した都市計画の専門家だ。

今年のエキスポでリーダーとして特別表彰されたのがマレーシア・クアラルンプール市長のマイムナー・モハメド・シャリフ氏だ。国連人間居住計画（UN-Habitat）でアジア最初の事務局長として活躍してお

住みやすく、より愛される街に

「住民に愛される都市をつくりたい」と語った。

市内の市場再整備や洪水対策では地元住民との対話などを繰り返して学んだ教訓がある。「市場の商店主は多額の資金を投じるより、トイレと屋根を修理すれば十分」「洪水対策も住民が排水溝にゴミを捨てない意識改革がまず必要」との気づきがあった。

これは国連勤務時代にクアラルンプール事務局長から教えられた。「人の意見を聞いて聞いて聞く姿勢があれば、ボスではなくリーダーとなり一緒に仕事に取り組める仲間を増やせる」という。市長は「住民からもっと愛されれば、より清潔で素晴らしい街になる」とも強調した。こうした姿勢は多くのリーダーたちから称賛された。

Smart City Expo World Congressの公式サイトはこちらから ▶



IIJ Internet Initiative Japan

IIJはインターネット技術で社会課題を解決します

IIJは1992年の創業以来、技術力を強みに日本のインターネットの発展をリードし、ITによって数々の社会課題の解決に貢献してきました。

SCEWC25では、医療介護、救急、教育分野などで、行政や専門職・関係機関が日ごろから安全に情報を共有し、災害時にも活用できる情報連携基盤「IIJ電子@連絡帳サービス」と、銀行預金をトークン化し、安全かつ迅速な送金・決済を実現する「DCJPYネットワーク」を展示しました。これらのサービスは、領域横断的な情報連携による価値の創出を支えるDX基盤として自治体・企業現場での活用が広がっています。

IIJはこれまで培ってきたインターネット技術を生かし、多様な社会課題の解決と、市民のWell-being向上を目指すスマートシティの実現に貢献していきます。

取締役 副社長執行役員 村林 聡

NTT DATA

テクノロジーで、豊かで調和のとれた社会づくりを。

NTTデータは、豊かで調和のとれた社会づくりをめざし、世界70カ国以上でITサービスを提供しています。

私たちは、この複雑化・多様化する社会のニーズに応えるため、当社の強みであるForesight 起点の構想力や提言力（コンサルティング力）、先端デジタル技術の実装力（エンジニアリング力）をもって、課題解決に取り組んでいます。当社グループの総合防災ブランド「D-Resilio®」によって、交通や防災、医療、行政などの情報を安全につなぎ、AIサービスである「LITRON®」によって、暮らしをより便利で安心なものへ。自治体や企業、住民とともに、誰もが住みやすく、持続可能なスマートシティの実現を支えています。

執行役員 テクノロジーコンサルティング事業本部長 新谷 哲也

DASSAULT SYSTEMES

バーチャルツインが実現する都市のウェルビーイングと持続可能性

ダッソー・システムズは3DEXPERIENCE プラットフォームとバーチャルツイン技術の提供を通じて、社会課題解決に向けた経済モデル「生成経済」及び持続可能な都市の実現を目指しています。バーチャルツインはシステムのモデル化にとどまらず、シミュレーション、予測、検証、最適化を可能にします。交通、防災、エネルギー、環境保全など都市を構成する多様なシステムを統合的に再現し、実行前に検証することで、持続可能な都市計画や地域開発、行政の変革、最適化を支援します。当社は科学的根拠に基づいたバーチャルツインを活用し、各業界のリーダー、行政・自治体、市民の皆様と共に都市の課題に挑戦し、地域社会のウェルビーイング向上を目指します。

代表取締役社長 フィリップ・ゴドブ





ジャパン・パビリオン、東京都ブースの展覧内容

団体・企業名	取り組み内容
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局	スマートシティの基盤データの次世代アーキテクチャー「SCRA5」では欧州など海外との連携を進めて、デジタルツイン基盤との連携による空間IDの構築など課題解決技術の相互活用を促進する。
内閣府 地方創生推進事務局	国家戦略特区の「スーパーシティ（茨城県つくば市、大阪府・大阪市）」において開発や実装が進む先端サービスを展示。つくば市では、生成AIで住民の声を可視化するシステムや夜間・休日のオンライン診療サービスなどの取り組みを紹介するほか、大阪府・大阪市では、大阪・関西万博でも展示された空飛ぶクルマなど、モビリティやヘルスケア分野の先進的な取り組みを紹介。
国土交通省「PLATEAU（プラトール）」関連 共同出展	
国土交通省	3D都市モデル整備・活用・公開プロジェクト「PLATEAU」を推進。約250自治体（日本人口の半分に相当）で、三次元の都市空間データを無償提供し、まちづくりや防災のDXに活用。海外からも注目。
Eukarya（ユーカリヤ）	地理空間データを扱えるデータプラットフォーム「Re:Earth」はプラトールの基盤として活用されている。被災時の避難ルートなど自治体で有効な追加機能も提供し、海外でも顧客を開拓。
フォーラムエイト	ハンドルとアクセルを操作できる仮想運転デモで、都市シミュレーション技術の高さを示した。人流や洪水時の浸水のなどを高精細の映像で可視化できる技術に強み。
シナスタジア	東大発スタートアップ。3D地図やVR・AR技術を活用し、住民が完成後のまちの姿を直感的に理解し参加しやすくする没入感のある高精細映像によるシミュレーションを実現。自動運転の検証や景観シミュレーション、再開発・都市計画に活用できるサービスを国内外の自治体へ提供している。
衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）	JAXAが事務局を務める産官学の衛星地球観測コミュニティであり、300を超える企業や団体が加入。最新衛星「だいち4号」など官民の衛星で、減災やインフラ監視などの都市DXやカーボンクレジット創出などのGXに貢献。
JICA（国際協力機構）	2015年のネパール地震に関し、衛星画像と住民の手書き地図を組み合わせた住民参加型でデータに基づく復興計画の策定、電子建築許可申請システムによる手続き効率化等のスマートシティ施策を紹介。
IIJ（インターネットイニシアティブ）	地域の暮らしを支える専門職間の情報基盤「IIJ電子@連絡帳（SC-HUB）」は、医療介護、高齢者の見守りなどのほか、防災や教育にも活用分野が広がり、国内自治体での導入が進んでいる。さらに銀行預金をトークン化したデジタル通貨で安全かつ迅速に決済ができる「DCJPYネットワーク」も紹介した。
NTTデータ	被災時の意思決定をAIで支援する防災システム「D-Resilio」は被災状況や物資不足などをリアルタイムで可視化するとともに、生成AIがいま取るべき推奨行動を提案することが特徴。海外自治体が直面する洪水や山火事でも利用しやすく、NTTの堅牢な通信ネットワーク技術も強みとなる。
三菱地所グループ	三菱地所設計が大型模型で展示した仮想都市モデル「グリーンループ」は脱炭素や自然との共生など都市の課題を効果的に解決するモデルとして注目された。先端テクノロジーの実装やウェルビーイングの向上など新たなスマートシティ像を提示。
Synspective（シンスペクティブ）	「宇宙×地上インテリジェンス」で都市の変化を連続的に把握。防災・インフラ保全・経済活動を可視化し、状況に合わせた最適解を導き出す、ダイナミックで強靱な都市づくりを提案。
MAP IV（マップフォー）	自動運転向けの3次元地図生成と解析技術を活用し、街区を高精度に3D化するソフトウェアなどを開発。インフラの点検や監視など、従来の人に頼った目視業務の負担軽減など幅広いサービスを提案している。
H-U TokyoLab.（日立東大ラボ）	巨大都市でも心豊かな暮らしを実現する研究の成果として、VR空間で大人も子供も歩きやすい道を評価できるシステムを紹介。いけばな等の文化に関連した多視点デジタルアーカイブについても展示した。
東京都	レジリエンスをテーマに、AIなどデジタル技術を活用した都の水害・暑さ・地震対策をアピールした。また、スマート東京推進エリアの事業者やスタートアップと連携し、デジタルツインなどを活用した防災対策やスマートサービスなど、先進的なスマートシティの取り組みを紹介した。
横浜市	2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会「GREEN×EXPO 2027」を紹介。「幸せを創る明日の風景」をテーマに、気候変動や生物多様性の損失などの地球規模の課題解決に向けて世界の人々とともにアクションしていくことをアピールした。
茨城県境町	人口2万4000人と小さな町ながら、国内の自治体で初めて自動運転バスの公道定時運行を実装。ふるさと納税や国交付金の活用など「稼げる自治体」として、移住定住施策など先進施策を推進していることを訴求。

住民視点の新技术 世界が注目



IIJの喜多部長（左）のブースでのプレゼンは多くの海外自治体関係者らを集めた



NTTデータのブースではAIを活用した最新の防災システムを紹介した

インターネットイニシアティブ（IIJ）の喜多剛志（IIJ電子@連絡帳（SC-HUB））は福祉・教育や防災などで関係者が情報を共有でき、海外自治体からも日本らしいサービスとして注目された。

IIJグループのディ

日本ブース 来場者倍増

スマートシティ・インスティテュート（SCII-Japan）が開設したジャパン・パビリオンは、来場者数が前年から一挙に倍増し53000人を超えた。住民の幸福度向上をテーマにした展示への評価は高く、海外自治体との商談も活発に行われた。

AI支援で災害対応

NTTデータは最新AIで災害時に自治体職員

三菱地所グループは未来の仮想都市「グリーンループ」のコンセプトを紹介する大型模型を展示した。脱炭素や自然との共生など世界の都市課題の解決策を提示している。三菱地所設計の厚見慶氏は「海外自治体にとって文化や制度が異なっても実装でき、反応も良かった」と語った。

スタートアップデモ人気

今年はスタートアップが数多く出展し注目された。特に盛況だったのは、国土交通省が主導する3D都市モデル「PLATEAU（プラトール）」のブースだ。フォーラムエイト（東京・港）は3D都市内を仮想運転できるデモが人気だった。『標識も見やすく、ここまですリアルなのか』と海外の来場者を驚かせた。松田克巳執行役員は「日本のスタートアップのシミュレーション技術の高さをアピールできた」と語った。

万博レガシー技術を実装

大阪府・市は個人健康データをWEB3技術で安全に管理したり、空飛ぶクルマを遠隔操縦したりする技術を紹介。大阪市の西嶋志郎（IIJ）推進担当課長代理は「万博で披露された未来技術の実装を推進していきたい」と強調した。

スタートアップデモ人気

国土交通省のプラトールを活用し3D都市内を仮想運転できるデモが人気だった

地方創生課の三宅昭広氏は「韓国の自治体など海外との交流を活発にし、境町をより住みやすい街にしたい」と強調した。

東京都ブースでは海外スタートアップ誘致に向けて魅力的な街をアピールするため、東急不動産などの竹芝エリア開発プロジェクト「Smart City Tokyo Bay Takeshiba」などを紹介。竹芝はエキスポ主催者によるスマートシティアワードのファイナリストに選ばれた。竹芝エリアでは膨大な都市データを統合して居住・就業環境の向上や防災などで先駆的なスマートシティのモデルを構築している。東急不動産の平地稔執行役員は「竹芝で培った技術や知見を他の都市でも広げていきたい」と強調した。

国際協力機構（JICA）はネパール地震で住民による手書きの地図情報をデジタル化して復旧につなげた事例を紹介。社会基盤部の植田隆誠氏は「人々の暮らしに寄り添う取り組みが重要だ」と指摘した。

ユーカリヤ（東京・渋谷）は洪水時の浸水シミュレーションや持続可能なデータ管理等に取り組む。同社の馬場美神氏は「ペルル、タイやウクライナの政府とも協業しており、海外展開を加速したい」と語った。シナ

スタートアップデモ人気

国土交通省のプラトールを活用し3D都市内を仮想運転できるデモが人気だった

地方創生課の三宅昭広氏は「韓国の自治体など海外との交流を活発にし、境町をより住みやすい街にしたい」と強調した。

東京湾竹芝に注目

名古屋大学発のマップフォー（名古屋市中区）もAIを活用した精密な3D地図の生成や解析が可能なソフトが強みで、インフラ監視な

東京都ブースでは海外スタートアップ誘致に向けて魅力的な街をアピールするため、東急不動産などの竹芝エリア開発プロジェクト「Smart City Tokyo Bay Takeshiba」などを紹介。竹芝はエキスポ主催者によるスマートシティアワードのファイナリストに選ばれた。竹芝エリアでは膨大な都市データを統合して居住・就業環境の向上や防災などで先駆的なスマートシティのモデルを構築している。東急不動産の平地稔執行役員は「竹芝で培った技術や知見を他の都市でも広げていきたい」と強調した。

国際協力機構（JICA）はネパール地震で住民による手書きの地図情報をデジタル化して復旧につなげた事例を紹介。社会基盤部の植田隆誠氏は「人々の暮らしに寄り添う取り組みが重要だ」と指摘した。

広告

SCI-Japanによるパルセロナ SCEWC2025 視察レポートはこちらから ▶



スマートシティ・インスティテュートの関連記事は 日経 BizGate でお読みいただけます ▶



協力

SCRA5



PLATEAU
by MLIT



国家戦略特区

National Strategic Special Zones

CONSEO

衛星地球観測コンソーシアム
Consortium for Satellite Earth Observation



日本商工会議所
日西経済委員会



Smart City
Institute Japan

日本のスマートシティを推進する
産官学民共創プラットフォーム

SCI-Japanは、2025年10月に設立6周年を迎えました。企業、自治体、大学・研究機関、国内外の政府関係機関など約800の会員の皆様のご支援のもと、住民のウェルビーイング向上を目標としたスマートシティ・まちづくりを推進しています。

当団体が開発した地域のウェルビーイングを数値化する「地域幸福度（Well-Being）指標」は、デジタル庁に採用され、自治体への普及活動を展開しています。25年9月時点では204自治体が指標を活用中です。

また、人材育成にも注力し、ウェルビーイングに基づく政策デザイン習得のための「WBPD OASISプログラム」などを自治体・企業向けに実施しております。

ぜひSCI-Japanへの入会をご検討いただけますと幸いです。

スマートシティ・インスティテュート（SCI-Japan）

代表理事

南雲 岳彦

一般社団法人スマートシティ・インスティテュート

https://www.sci-japan.or.jp



株式会社ウフル

https://uhuru.co.jp/



代表取締役社長 CEO

園田 崇史